

2019年9月20日

各位

会社名 株式会社K i p s
(コード番号 9465 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役 國本 行彦
問合わせ 管理部マネージャー 松本さくら
T E L 03-6386-3484
U R L <http://www.kips.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2019年9月20日、株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。引き続き変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしく願いいたします。

なお、当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

記

【連結】

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
2018年12月期 (実績)	56,294	△16,970	△16,018	55,360	14.07円
2019年12月期 (計画)	100,000	9,000	8,500	85,000	21.25円

【2019年12月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

わが国経済は、米中貿易摩擦を発端とした世界経済の不透明感が益々高まり、不安定な状態が続くものと予測しております。国内においても、2019年10月に消費税の増税が予定され、消費動向の先行きに暗雲が立ち込めております。

このような状況の中、2019年12月期の連結業績予想につきましては、営業投資有価証

券及び投資有価証券の売却に加え、メディア・イベント事業も堅調に推移していることから、前期比増収増益を確保できる見込みです。

(2) 業績予想の前提条件

①売上高

新規上場した営業投資有価証券の売却、並びにメディア・イベント事業の堅調な推移により、売上高は、100,000千円（前年同期比43,706千円増、同77.6%増）を予想しております。

②売上原価・売上総利益

ベンチャーファイナンス事業、メディア・イベント事業の売上総利益率はそれぞれ83.1%、42.1%を見込んでおります。これにより、全体としての売上総利益は、75,000千円（同50,801千円増、同209.9%増）と予想しております。

③販売費及び一般管理費、営業利益

各部門の販売費及び一般管理費予算に加え、株式上場関連の費用を上積みし、販売費及び一般管理費は66,000千円（同24,831千円増、同60.3%増）、営業利益は9,000千円（同営業損失16,970千円）と予想しております。

④営業外損益、経常利益

前期実績を考慮した見積りを行った結果、経常利益は8,500千円（同経常損失16,018千円）と予想しております。

⑤親会社株主に帰属する当期純利益

2019年6月中間連結会計期間において、投資有価証券売却益150,820千円が確定しており、法人税等を見積り、結果親会社に帰属する当期純利益は85,000千円（同29,640千円増、同53.5%増）と予想しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保障するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれらに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2019年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年9月20日

上場会社名 株式会社 Kips	上場取引所 東
コード番号 9465	URL http://www.kips.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役	(氏名) 國本 行彦
問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー	(氏名) 松本 さくら (TEL) 03 (6386) 3484
中間発行者情報提出予定日 2019年9月30日	配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無	
中間決算説明会開催の有無 : 無	

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期中間期の連結業績 (2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期中間期	75	—	33	—	33	—	94	—
2018年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 中間包括利益 2019年12月期中間期 120百万円 (—%) 2018年12月期中間期 一百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期中間期	23.63	—
2018年12月期中間期	—	—

- (注) 1. 当社は、2018年12月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため2018年12月期中間期の数値及び対前年同期増減率並びに2019年12月期中間期の対前年同期増減率を記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期中間期	938	697	52.3	122.82
2018年12月期	553	398	66.6	92.17

(参考) 自己資本 2019年12月期中間期 491百万円 2018年12月期 368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期中間期	△179	151	212	280
2018年12月期中間期	—	—	—	—

(注) 当社は、2018年12月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため2018年12月期中間期の数値を記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期 末	合 計
2018年12月期	円 銭 —	円 銭 1.00	円 銭 1.00
2019年12月期	—		
2019年12月期(予想)		—	—

(注) 2019年12月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	%
	100	—	9	—	8	—	85	—	21.2	—

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期中間期	3,998,600株	2018年12月期	3,998,600株
② 期末自己株式数	2019年12月期中間期	—株	2018年12月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	2019年12月期中間期	3,998,600株	2018年12月期中間期	—株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期連結会計期間における株式市場は、日経平均株価は20.5千円～22.0千円のレンジで上下を繰り返す展開でしたが、米中貿易戦争の影響が懸念され、先行きは非常に不透明な状況が続きました。一方で、新規上場社数は当中間連結会計期間において38社にのぼり、以前堅調な状況となっております。

このような環境の中、当社は当社が運営する「The Independents Angel 投資事業有限責任組合」、いわゆるプロ向けファンド（適格機関投資家等特例業務を行うファンド）を2018年12月3日に設立し、当中間連結会計期間中に6社への投資を実行いたしました。

また月刊情報誌「THE INDEPENDENTS」の広告掲載並びに記事制作業務や特定非営利活動法人インデペンデントが主催する事業計画発表会の支援、自治体や事業会社のベンチャー支援に関するイベント企画・運營業務も積極的に行い、収益の拡大、安定を図ってまいりました。

このほか、営業投資有価証券の売却もあり、売上高は75,695千円、営業利益は33,174千円、親会社株主に帰属する中間純利益は94,498千円となりました。

(投資の状況)

当中間連結会計期間における当社の投資実行の状況は、6社、184,450千円となりました。また当中間連結会計期間末における投資残高は22社、307,815千円となりました。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額	
	当中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	
	金額 (千円)	投資企業数 (社)
株式	138,450	5
社債	46,000	2
合計	184,450	6

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債双方に投資している重複社数調整しております。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (2018年12月31日)		当中間連結会計期間末 (2019年6月30日)	
	金額 (千円)	投資企業数 (社)	金額 (千円)	投資企業数 (社)
株式	117,315	15	255,765	20
社債	6,050	2	52,050	4
合計	123,365	17	307,815	22

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債双方に投資している重複社数調整しております。

(投資先企業の上場状況)

当中間連結会計期間において上場した投資先企業は、以下の1社であります。

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本店所在地
国内 1社	トビラシステムズ 株式会社	2019年4月	東証マザーズ	迷惑電話番号 を自動的に拒 否、警告する システム開発	愛知県 名古屋市中区

(投資事業組合の状況)

	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当中間連結会計期間末 (2019年6月30日)
投資事業組合出資金総額(千円)	100,000	440,000
投資事業組合数(組合)	1	1

①出資金総額が増加した投資事業組合

当中間連結会計期間において出資金総額が増加した投資事業組合は以下のとおりであります。

(単位：千円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
The Independents Angel 投資事業有限責任組合	340,000	追加出資

②出資金総額が減少した投資事業組合

該当事項はありません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、673,309千円(前連結会計年度末215,531千円)となりました。増加の原因は、現金及び預金が184,601千円、営業投資有価証券が277,250千円増額したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産は、265,025千円(前連結会計年度末337,501千円)となりました。減少の原因は、主に保有する投資有価証券の売却136,080千円ならびに評価差額63,604千円によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は、115,958千円(前連結会計年度末52,930千円)となりました。増加の原因は、主に資金調達により短期借入金が25,000千円増加したことと、並びに課税所得の増加により未払法人税等が39,932千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債は、125,365千円(前連結会計年度末101,987千円)となりました。増加の原因は、保有する投資有価証券の時価評価に伴う繰延税金負債が13,717千円増加したことと長期預り金が9,661千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は697,010千円(前連結会計年度末398,114千円)となりました。増加の原因は、親会社株主に帰属する中間純利益94,498千円を計上したこと及び非支配株主持分が176,338千円増加したこと等によるものであります。なお、純資産には投資事業組合の組合員の持分である非支配株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は491,097千円(前連結会計年度末368,539千円)、自己資本比率は52.3%(前連結会計年度末66.6%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金同等物は280,143千円(前連結会計年度末95,542千円)となりました。増加の原因は、営業投資有価証券並びに投資有価証券の売却収入、投資事業組合の増資によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却により税金等調整前中間純利益が157,355千円となりましたが、営業投資有価証券の増加182,850千円により結果として、△179,662千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却により151,270千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動キャッシュ・フローは、短期借入金の新規借入が25,000千円並びに非支配株主からの払込みが192,000千円あったことにより、結果として212,993千円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、2019年9月20日に公表した「TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」に記載した通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 業績予想に関する定性的情報

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

4. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当中間連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,542	280,143
売掛金	2,354	7,942
営業投資有価証券	123,365	400,615
投資損失引当金	△5,000	△15,005
その他	558	902
貸倒引当金	△1,289	△1,289
流動資産合計	215,531	673,309
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	336,851	264,375
その他	650	650
投資その他の資産合計	337,501	265,025
固定資産合計	337,501	265,025
資産合計	553,032	938,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当中間連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	10,000	35,000
未払金	8,381	6,258
未払法人税等	32,518	72,450
その他	2,030	2,249
流動負債合計	52,930	115,958
固定負債		
繰延税金負債	101,987	115,704
長期預り金	-	9,661
固定負債合計	101,987	125,365
負債合計	154,917	241,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,355	62,355
資本剰余金	24,000	24,000
利益剰余金	81,940	172,440
株主資本合計	168,296	258,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,242	232,301
その他の包括利益累計額合計	200,242	232,301
非支配株主持分	29,575	205,913
純資産合計	398,114	697,010
負債純資産合計	553,032	938,334

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	75,695
売上原価	19,807
売上総利益	55,888
販売費及び一般管理費	22,713
営業利益	33,174
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	616
懇親会費収入	174
営業外収益合計	794
営業外費用	
支払利息	338
営業外費用合計	338
経常利益	33,631
特別利益	
投資有価証券売却益	150,820
特別利益合計	150,820
特別損失	
投資有価証券評価損	27,096
特別損失合計	27,096
税金等調整前中間純利益	157,355
法人税、住民税及び事業税	72,552
法人税等調整額	△3,694
法人税等合計	68,858
中間純利益	88,497
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△6,001
親会社株主に帰属する中間純利益	94,498

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
中間純利益	88,497
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	32,058
その他の包括利益合計	32,058
中間包括利益	120,555
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	126,556
非支配株主に係る中間包括利益	△6,001

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	157,355
投資有価証券評価損	27,096
投資有価証券売却損益 (△は益)	△150,820
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	10,005
受取利息及び受取配当金	△620
支払利息	338
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,588
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△182,850
未払金の増減額 (△は減少)	△2,123
未払消費税等の増減額 (△は減少)	338
その他	△455
小計	△147,324
利息及び配当金の受取額	620
利息の支払額	△338
法人税等の支払額	△32,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券売却による収入	151,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	25,000
配当金の支払額	△4,006
非支配株主からの払込による収入	192,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,993
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	184,600
現金及び現金同等物の期首残高	95,542
現金及び現金同等物の中間期末残高	280,143

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』の適用)

『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,938千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」104,925千円と相殺して表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当中間連結会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	ベンチャー ファイナンス事 業	イベント・ メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,515	19,179	75,695	—	75,695
計	56,515	19,179	75,695	—	75,695
セグメント利益	41,592	11,286	52,878	19,703	33,174
その他の項目					
減価償却費	—	—	—	—	—

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。